

江北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 9,812	千円 3,789,739	千円 117,088	千円 916,886	% 24.2	% 24.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

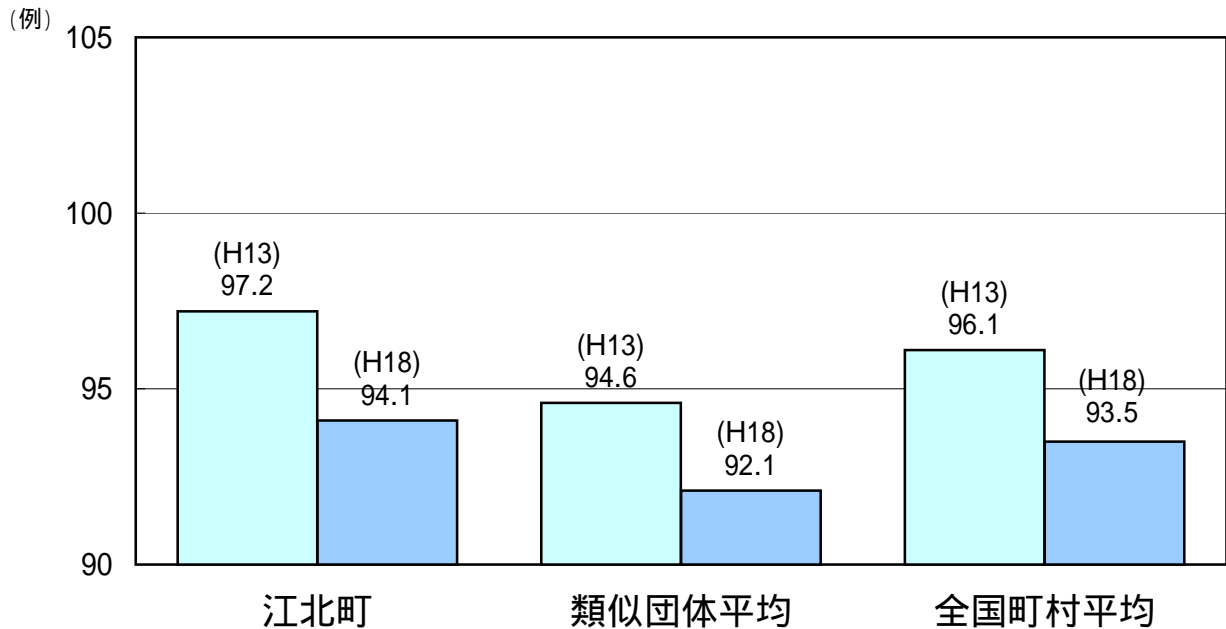
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 91	千円 384,785	千円 35,208	千円 156,673	千円 576,666	千円 6,336	千円 5,752

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特に無し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
0%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
4.45月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江北町	45.1 歳	354,682 円	380,856 円	374,366 円
佐賀県	43.3 歳	357,397 円	427,445 円	381,579 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.5 歳	323,473 円	361,135 円	349,936 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江北町	39.2 歳	236,600 円	236,600 円	236,600 円
うち 運転技術員	39.2 歳	236,600 円	236,600 円	236,600 円
うち	歳	円	円	円
うち	歳	円	円	円
佐賀県	48.0 歳	341,017 円	383,120 円	356,723 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.6 歳	265,735 円	281,407 円	276,266 円
民間事業者平均	48.8 歳		248,455 円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江北町	39.6 歳	305,233 円	305,900 円
佐賀県	43.7 歳	394,247 円	456,303 円
類似団体	42.4 歳	316,778 円	331,127 円

職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市	歳	円	円	円
県	歳	円	円	円
国	歳	円		円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		江北町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,600 円	円
	中学卒	— 円	127,700 円	円
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-
職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒	269,750 円	323,950 円	370,150 円
	高校卒	— 円	232,166 円	318,233 円
技能労務職	高校卒	236,600 円	— 円	— 円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

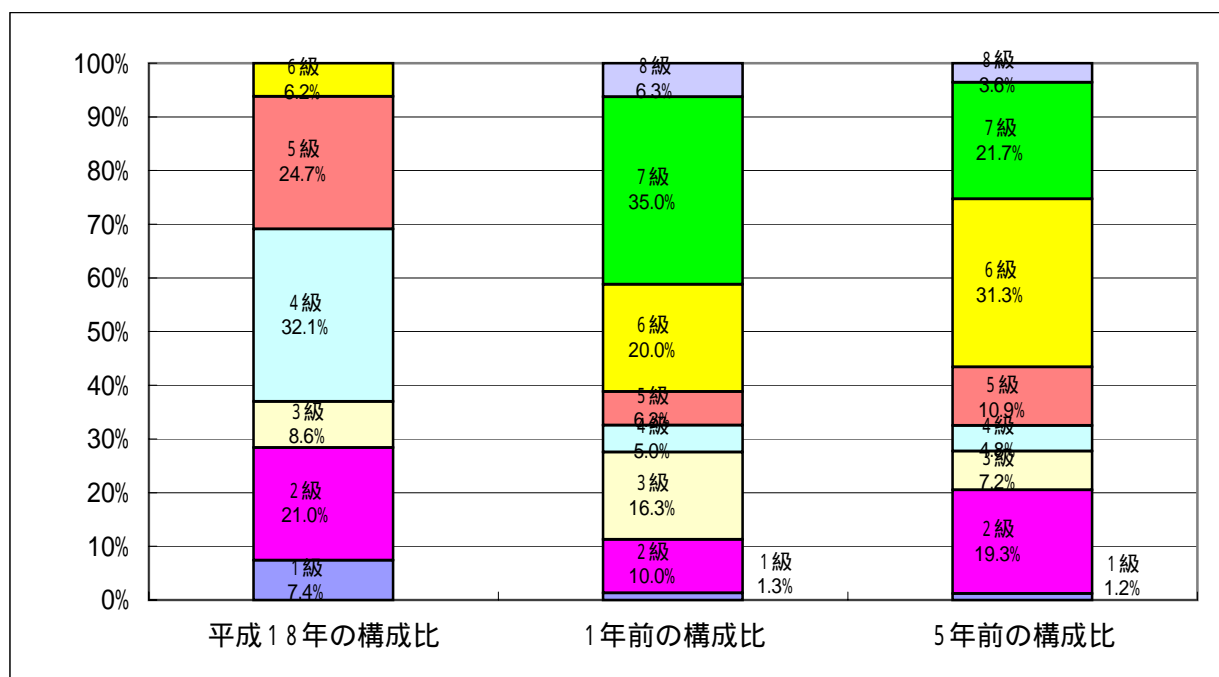
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	上級課長の職務	5 人	6.2 %
5 級	課長 及び課長補佐の職務	20 人	24.7 %
4 級	課長補佐 係長 主査の職務	26 人	32.1 %
3 級	主査及び係長相当の職務	7 人	8.6 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	17 人	21.0 %
1 級	主事補及び主事の職務	6 人	7.4 %

(注) 1 江北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 102
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 13
	比 率 B / A	% 12.7
16年度	職 員 数 A	人 104
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 15
	比 率 B / A	% 14.4

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江 北 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,780 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1805 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 3級~6級(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

江 北 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職2%~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職2%~20%加算)		
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額 千円 21,561 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
地域手当の制度はありません	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	65 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	21,666 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	2.9 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務等手当	町民課 環境課	町税等の賦課徴収	1日につき4時間を超えた場合1,000
防疫作業手当	福祉課	感染症の防疫作業に従事したと	日額500円
行旅死亡人取扱手当	福祉課	行旅死亡人取扱	作業1回につき2,000円
犬猫死体処理等手当	環境課	死体取扱	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	11,883 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	135 千円
支給実績(16年度決算)	12,143 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	133 千円

(6) その他の手当 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子ども2人まで6,000円 配偶者が扶養親族でない場合1人目のみ6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人11,000円 満15歳に達する日後の最初の3月31日までの間子1人につき5,000円加算	同	なし	12,653 千円	248,098 円
住居手当	自ら居住するための住宅(貸間を含む)を借り受け月額12,000円を超える家賃(間代)を払っている職員最高27,000円 新築又は購入の日から5年を経過していないものに居住している職員で世帯主2,500円	同	なし	3,777 千円	236,062 円
通勤手当	交通機関利用者・通勤に要する運賃相当額最高55,000円 自動車等の使用者2km以上5km未満2,000円 5km以上10km未満4,100円 10km以上15km未満6,500円 15km以上20km未満8,900円 20km以上25km未満11,350円 最高支給限度額24,500円	同	なし	1,921 千円	36,942 円
管理職手当	100分の7			3,739 千円	373,900 円
休日勤務手当				千円	円
産業教育手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況 (1 8 年 4 月 1 日 現 在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	714,600 円	(参考)類似団体における最高/最低額 830,000 円 / 303,200 円
	助 役	(794,000 円) 585,900 円	650,000 円 / 360,000 円
	収 入 役	(651,000 円) — 円	— 円 / — 円
		(円)	
報 酬	議 長	326,000 円	350,000 円 / 200,000 円
	副 議 長	(円) 271,000 円	271,800 円 / 152,000 円
	議 員	(円) 254,000 円	261,000 円 / 135,500 円
	(円)		

期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合)		
		3.35 月分		
退職手当	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合)		
		3.35 月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	794,000円×在職1年につき500/100	15,880,000	4月
	助 役	651,000円×在職1年につき294/100	7,655,760	4月
	教 育 長	550,000円×在職1年につき245/100	5,390,000	4月
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

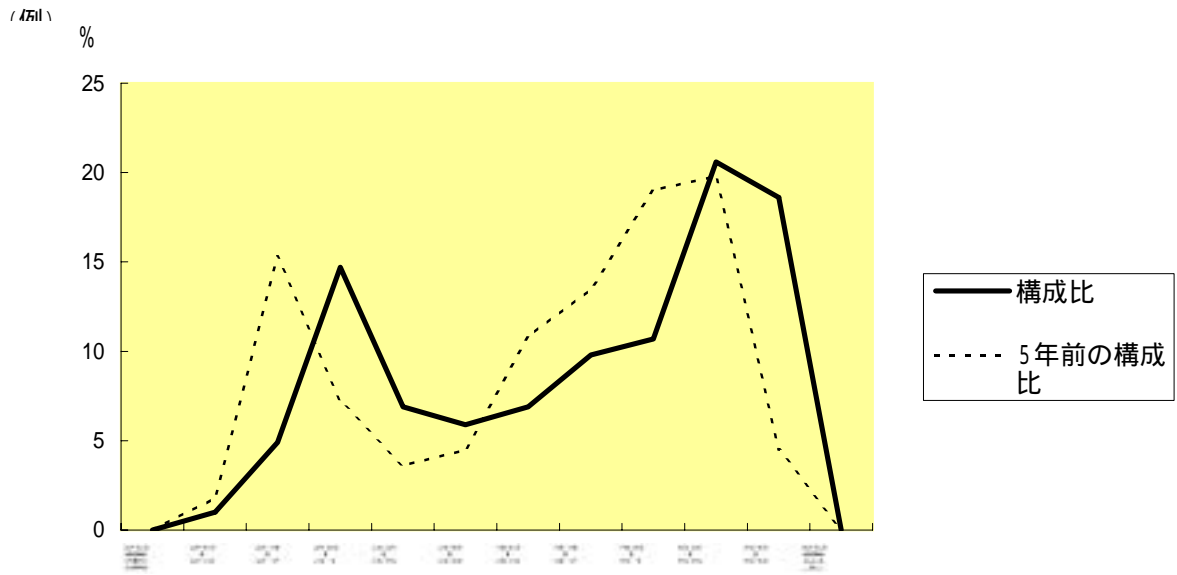
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	74	71	3	異動による欠員不補充
	計	74	71	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.23 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.00 人)
	教 育 部 門	17	17		
	消 防 部 門				
	小 計	91	88	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.14 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.6 人)
公 営 企 業 計 等 部 門		13	14	1	業務内容の充実による増
	小 計	13	14	1	
合 計		104 130	102 130	2 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.39 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	5人	15人	7人	6人	7人	10人	11人	21人	19人	0人	102人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
104人	91人	13人	13%

(参考)平成22年4月1日における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成22年4月1日	91

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	74	71	72	69		63
	増減		3	1	3	11 (14.9%)	11
教 育	職員数	18	18	16	15		15
	増減		0	2	1	3 (16.7%)	3
消 防	職員数	0	0	0	0		—
	増減		0	0	0	0 (%)	—
公 営 企 業 等 会 計	職員数	13	14	13	13		13
	増減		1	1	0	0 (%)	0
計	職員数	105	103	101	97		91
	増減		2	2	4	14 (13.3%)	14

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 222,864	千円 38,601	千円 28,401	% 12.7	% 13.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 4	千円 16,391	千円 1,503	千円 6,984	千円 24,878	千円 6,219

(参考)町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特に無し

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
江 北 町	45.8 歳	381,600 円	555,270 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江 北 町	江北町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(17年度) 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,780 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

江 北 町	江北町（一般行政職・団体平均等）
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.5 月分 30.6 月分	勤続20年 23.5 月分 30.6 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.5 月分 59.28 月分	勤続35年 47.5 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%～20%加算)	その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%～20%加算)
(退職時特別昇給)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 21,561 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
制度なし	%	人	%

	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
制度なし	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (18年 4 月 1 日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当	制度なし		日額 円
手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17 年度 決算)	701 千円
職員1人当たり平均支給年額(17 年度 決算)	175 千円
支給実績(16 年度 決算)	574 千円
職員1人当たり平均支給年額(16 年度 決算)	144 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (18年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 子ども2人まで6,000円 配偶者が扶養親族でない場合1人目のみ6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人11,000円 満15歳に達する日後の最初の3月31日までの間子1人につき5,000円加算	同		754 千円	377,000 円

住居手当	自ら居住するための住宅(貸間を含む)を借り受け月額12,000円を超える家賃(間代)を払っている職員最高27,000円 新築又は購入の日から5年を経過していないものに居住している職員で世帯主 2,500円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者・通勤に要する運賃相当額最高55,000円 自動車等の使用者2km以上5km未満2,000円 5km以上10km未満4,100円 10km以上15km未満6,500円 15km以上20km未満8,900円 20km以上25km未満11,350円 最高支給限度額24,500円	同		48 千円	24,000 円
管理職手当	100分の7			千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
4 人	4 人	0 人	%

(参考) 水道事業における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成15年4月1日	平成22年3月31日	4

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) を参照

(2) 事業

――